



発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430

TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699

<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間 5,000 円 (送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

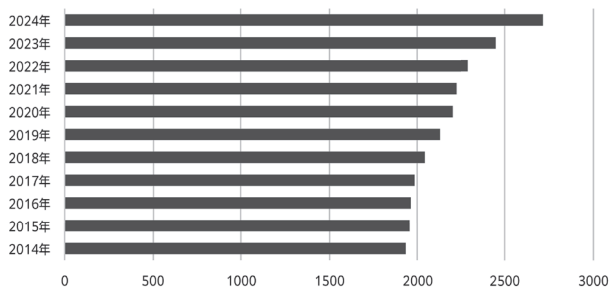
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

戦後・被爆80年

ミサイルではなく暮らしに予算を

2024年の世界の軍事費総額は10年連続増加の2.7兆ドル（前年比9.4%増。1ドル147円換算で約400兆円）と推定され、過去最高水準に達したとストックホルム国際平和研究所が発表した。

世界の軍事費総額—10年で1.4倍



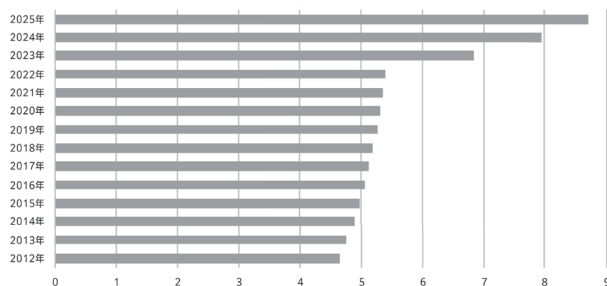
紛争関連による総死亡者数は2023年18.8万人、2024年23.9万人にのぼる。2024年のヨーロッパの紛争関連死者数は77,771人で、ロシアのウクライナ侵略戦争によって最も死者数の多い地域となった。パレスチナ・ガザ地区では4万5500人以上のパレスチナ人が死亡、住民の90%が避難を余儀なくされ、年末までに大部分が瓦礫と化し、ヨルダン川西岸地区での暴力行為は記録的なレベルに達していると指摘されている。

平和・軍縮で暮らしの豊かさを

日本の防衛関係予算（当初予算）は13年連続で増加し、2025年度は8.7兆円に達した。増加額は4兆円を超える。

国家安全保障戦略（2022年12月策定）は、「2027年度に、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が現在（2022年度：筆者注）の国内総生産（GDP）の2%に達するよう、所要の措置を講ずる」としている。2025年度予算で

日本の防衛関係予算（当初予算）—13年で1.9倍



は、防衛力の抜本的強化が8.5兆円、補完する取組が1.5兆円の計9.9兆円で、2022年度GDPの1.8%（2025年度GDP見通しの1.6%）である。

また、米・トランプ政権から要求されているGDP比3%、3.5%への増額は、現在の2倍の20兆円規模を意味する。

一方、2025年度の暮らしに関わる国の予算の中には、農林水産関係2.3兆円、国民健康保険3兆円、介護3.7兆円、中小企業対策1700億円、消費者庁141億円など、防衛関係予算のこの間の増加額4兆円を下回るものも多い。防衛関係予算の大幅増額は、これら暮らしを支える予算の障壁となる。

今、世界も、日本も、平和と軍縮が暮らしの豊かさへの基礎である。ミサイルではなく、コメ、ケア、公正な市場、SDGsの実現に予算を振り向けていくことを、大阪消団連は愚直に訴え続ける。

主な内容

戦後・被爆80年—ミサイルではなく暮らしに予算を ……1
大阪ガスの虚偽表示に抗議 ……2
消費税実質増税したインボイス制度の実態 ……3
最低賃金大幅引き上げで暮らしを守れ ……4~7
暮らし・文化を破壊する気候変動 ……8~9
レイチェル・カーソンのつどい報告 ……10
〈参加案内〉家庭のブラごみ調べ2025 ……11
ニュースピックアップ ……12